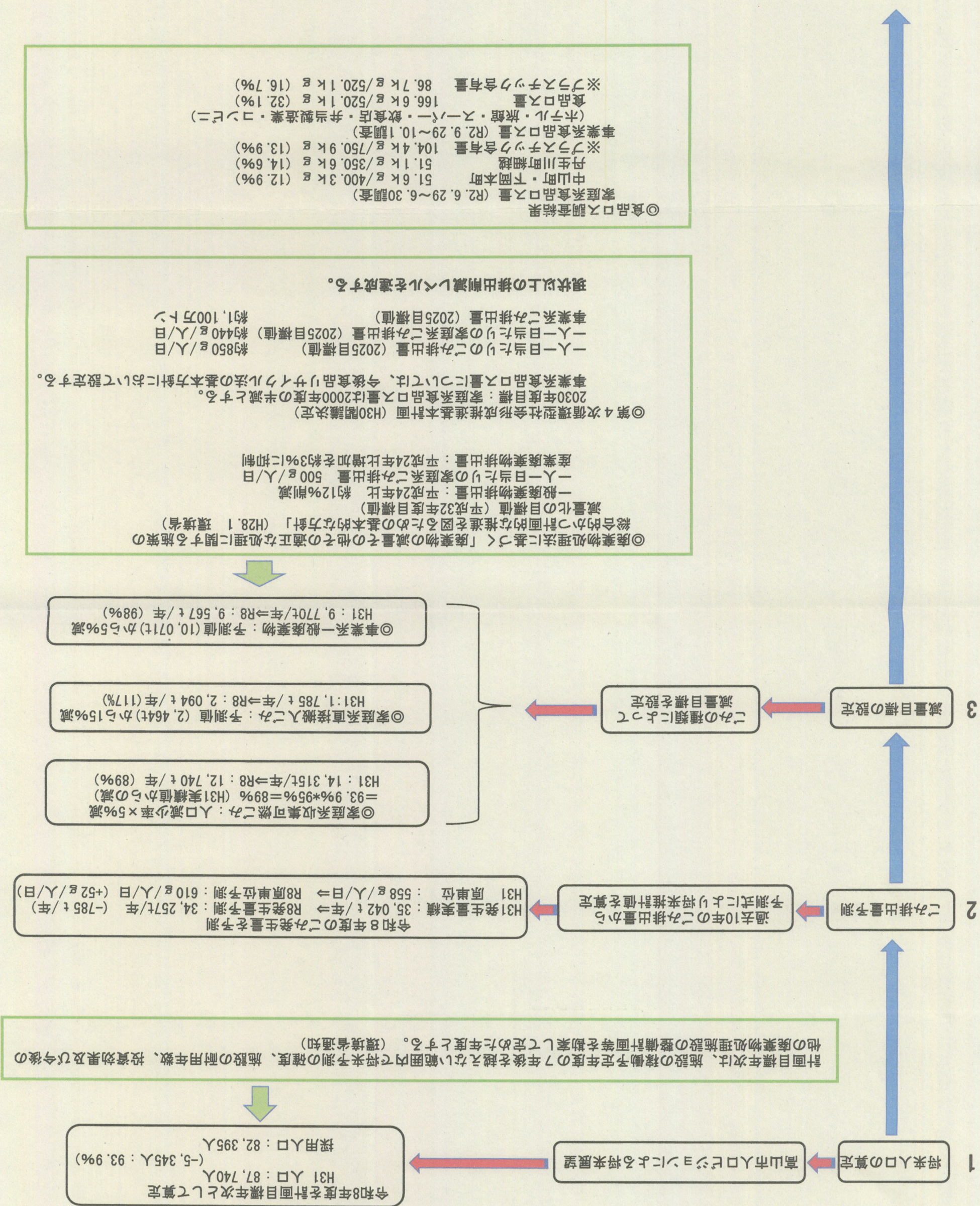


*ごみ処理施設建設検討委員会提出資料

項目	算定方法	結果
----	------	----

施設規模の算定概要

別紙 2-①



項目	算定方法	結果
----	------	----

4 将来目標値の設定

減量目標値を基に令和8年度の
ごみ排出量(目標値)を算定

令和8年度の目標値設定
H31発生量実績: 35,042 t/年 ⇒ R8発生量目標: 31,789 t/年 (-3,253 t/年)
H31 原単位: 558 g/人/日 ⇒ R8原単位目標: 544 g/人/日 (-14 g/人/日)

5 計画年度焼却
ごみ量の算定

令和8年度の目標値から
可燃ごみの年間発生量を算定

令和8年度の目標値: 31,789 t/年 (全体)
令和8年度の処理量: 22,885 t/年 (焼却量)

◎新施設の方針
現在、不燃ごみに入っているプラスチック廃棄物は、炉の温度上昇などの理由で埋立処理を行っているが、新施設では、リサイクル等再生利用できないプラスチック類に限り、排ガスへの影響に配慮し、焼却処理をして熱回収を行う。(約300トン/年)
◎プラスチック類の取扱いについては、まず排出抑制を、次に再生利用を推進し、それでもなお残った廃プラスチック類については、最近の熱回収技術や排ガス処理技術の進展、最終処分場のひっ迫状況等を踏まえ、直接埋立は行わず、一定以上の熱回収率を確保しつつ熱回収を行うことが適当である。
※「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(H28.1.21環境省)
◎ダイオキシン類の発生に関しては、適切な対策や管理を行っている場合には、塩化ビニルなどの塩素を含むごみの影響は相対的に少なく、燃焼状態や排ガス処理の状況などがダイオキシン類濃度に大きな影響を及ぼすと考えられ、適切な対策や管理により排出濃度を抑えることができます。
※ダイオキシン類対策関係省庁会議作成パンフレット(2012)
◎プラスチック製品使用後は、効果的・効率的なリサイクルシステムを通じて、持続可能な形で、徹底的に分別回収し、循環利用(リサイクル)による再生利用、それが技術的・経済的な観点から難しい場合には熱回収によるエネルギー利用を含め)を図ります。
※プラスチック資源循環戦略(R1.5.31関係省庁)基本原則

6 計画日平均
処理量の算定

22,885 t/365日=63t/日

計画日平均処理量 63t/日

7 施設規模の算定

$63 \text{ t/日} \div (280 \text{ 日}/365 \text{ 日}) \div 0.96 = 86 \text{ t/日}$

◎実稼働率: 280日/365日
(年間停止日数=補修整備期間30日+補修点検期間15日*2回
+全停止期間7日間+起動に要する日数3日*3回
+停止に要する日数3日*3回=85日)
◎調整稼働率: 0.96
(突発的な故障の修理、やむを得ない一時休止による能力低下)
ごみ処理施設整備の計画・設計要領2017改訂版
(全国都市清掃会議)

8 災害廃棄物
処理量の加算

$86 \text{ t/日} \times 1.05 = 91 \text{ t/日}$
 $86 \text{ t/日} \times 1.10 = 95 \text{ t/日}$

災害廃棄物処理量の加算率
0%~10%

大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針

◎近年の災害廃棄物搬入量実績
H26: 3,275t
H30: 806t
R2: 673t (災害土砂370t含む)
 $22,885 \text{ t} \times 5\% = 1,144 \text{ t/年}$
 $22,885 \text{ t} \times 10\% = 2,289 \text{ t/年}$

9 施設規模の決定

95 t/日 (47.5 t/日×2基)